



公共下水道は合併浄化槽に比べて高いのか

斉藤 博美 (日本共産党)

問 下水道を整備しても区域の約10%の方は浄化槽から切替えておらず下水道事業にとつて不利益と考える。理由に接続工事が個人負担であること、下水道は浄化槽と比べ高いという声があるが。

答 接続工事には上限50万円の貸付制度があり、また、試算では下水道使用料は年間約3万8千円、合併浄化槽は保守点検、清掃等を含め約5万9千円と下水道のほうが安い。
問 工事費用は多くの自治体が補助を出しており、本市も実施すべきである。使用料も下水道が安いのであれば周知不足と考える。また、料金の徴収対象である汚水は約60%、残りは収入にならない不排水であり、1%改善すると県に支払う汚水処理費が約500万円削減できる。下水道管の破損発見や雨水浸入防止型マン

ホール蓋へ替えるなど、一層努力すべきでは。
答 下水道ストックマネジメント計画に基づき順次、改修していく。
●制服バンクについて
問 小・中学校ともに入学準備には金銭的負担が大きい。中学入学では制服を含め、一式約10万円かかるが、この保護者負担をどう考えているのか。
答 中学校の入学時の一時的な費用負担は多額であり、経済的負担にならないよう配慮することが必要と認識している。
問 制服などのリユースを行っている学校や市町村がある。譲りたい、譲ってほしい、家庭の橋渡しである「制服バンク」を本市で取り組めないか。
答 卒業後に学用品を提供してもらう「制服バンク」は必要であると考えられており、実施できるところから取り組みたい。



公共施設について

福島 智雄 (れいわ創生の会)

問 行田市公共施設マネジメント計画について、これから人口減少が進んでいき、より一層財政状況も厳しくなる中、人口規模に見合った形にしていく必要があると考える。今後計画の着実な実施が求められるが、一部を前倒しする可能性はあるのか。

答 令和7年度に除却を予定していた市営小見住宅については、全ての入居者が退去したことに伴い、計画を前倒して令和元年度に除去を行った。今後も施設の状態や社会情勢、市民ニーズの変化などに応じて計画の前倒しも考えていく。
問 公共施設へのネーミングライツ(命名権)について、栃木県栃木市では、市内の総合体育館や文化会館、野球場などで年額50万円から105万円までネーミングライツを

実施しているが、本市で将来的に導入していく考えはあるのか。
答 施設自体に広告効果があり、スポンサーへのメリットがある特定の施設において成功例が見られる一方で、スポンサー企業のイメージに左右されるリスクやスポンサーに長期にわたり、負担が生じるなど、デメリットもある。本市としては、ネーミングライツを導入する考えはない。しかしながら、自主財源の確保は、非常に重要であると認識しており、さらなる歳入確保策について研究していく。
【その他の主な質問】
○人口減少対策について
○予算編成について
○LGBTQ+(パートナーシップ制度)について
○SDGs(持続可能な開発目標)について



剪定枝木の堆肥化施設建設について

高橋 弘行 (市井悠々)

問 市長は行田市資源リサイクル審議会に剪定枝木の肥料化を諮問したが、令和30年には、本市の人口は約5万2千人と推計され、税収も減少が見込まれる中、なぜ税金を使い堆肥化するのか。そのメリットは何か。

答 現在、焼却している剪定枝を堆肥化し、再利用することは、リサイクルの推進に寄与するものと考え諮問したものである。焼却した方が費用は安いと思われるが、決定的なものではなく、審議会の結果を尊重したい。
問 越谷市の東埼玉資源環境組合の施設を参考にしたいとのことだが、市長は視察しているのか。
答 視察していない。部課長が行っている。
問 計画している建設費と概算費用は。
答 建設費は約2億5500万円、運営費は20年

間で7億2千万円、合計9億7500万円である。
問 東埼玉資源環境組合は、年間約9千万円の赤字ではないかとみている。組合に事業実施の経緯を聞くとPRのためで、初めから採算は考えていないとのことであった。私は、視察の結果、本事業は行わないことが最善と判断したが、本市の審議会では、ごみの量や維持管理費等の判断材料を出さず、何を審議するのか。
答 環境配慮型の施設も必要と考え、提案したものであり、費用は示していくので、十分な審議をしてもらいたい。



家庭から出された剪定枝